

■ 開催にあたり ■

昨年より国においては新政権下において事業仕分けがはじまり、省庁だけでなく公益法人も含めた各事業の要否等の判定がなされ、マスコミや国民の注目を集めております。この事業仕分けについては、公開の場でのオープンな議論、より市民に近い目線での判定、市民参加による行政改革という意味において、自治体でこそより効果を発揮するように考えます。

今回 第一部では、名実ともにジャーナリストの第一人者である田原総一郎さんをお迎えし、政治・行政のあり方と市民・ジャーナリズムの役割についてご講演いただきます。第二部では板橋区ではじめて事業仕分けをパイロット的に実施。第三部では既に事業仕分けを実施した埼玉県和光市の市長、板橋区から部長、議員(年毎各会派順番に依頼)、行政評価委員長(学識経験者)をお招きし、シンポジウムを行います。

田原さんの講演と、初の試みである模擬事業仕分け。この機会に多くの皆様のご来場をお待ちしております。

特別講演

Soichiro Tahara

講師 田原 総一郎 氏(評論家・ジャーナリスト)

●プロフィール

1934年滋賀県彦根市生まれ 早稲田大学文学部卒業。岩波映画製作所、テレビ東京を経て、'77年フリーに。現在は政治・経済・メディア・コンピューター等、時代の最先端の問題をとらえ、活字と放送の両メディアにわたり精力的な評論活動を続けている。テレビ朝日系で'87年より『朝まで生テレビ』、'89年より2010年3月まで『サンデープロジェクト』に出演。テレビジャーナリズムの新しい地平を拓いたとして、'98年ギャラクシー35周年記念賞(城戸賞)を受賞。

2010年4月よりBS朝日にて「激論!クロスファイア」開始。'02年4月より母校・早稲田大学で「大隈塾」を開講、塾頭として未来のリーダーを育てるべく、学生たちの指導にあたっている。'05年4月より早稲田大学特命教授。

著書に『日本の戦後上~私たちは間違っていたか』『日本の戦後下~定年を迎えた戦後民主主義』『テレビと権力』(講談社)等

シンポジウム

Symposist

松本 武洋 氏(埼玉県和光市長)

1969年兵庫県明石市生まれ。1992年早稲田大学法学部卒業。大手ベンチャーキャピタル、経済出版社を経て東洋経済新報社出版局編集部勤務。2003年、朝霞地区の合併問題を機に地方自治に興味を持ち市議立候補、当選(2期)。市議としての6年間は、フリーのエディター(編集者)・ライターとしても活動。2009年、マニフェスト「和光市改革宣言」を掲げ市長に当選。就任後、徹底した行財政改革に着手。

2009年10月市民評価者(公募)を交えて事業仕分けを実施。

著書に『自治体連続破綻の時代』、共著書に『会計のルールはこの3つしかない』(ともに洋泉社)。

中野 邦彦 氏(板橋区議会議員)

昭和29年茨城県土浦市生まれ。地方銀行に26年間勤務、支店長等。平成15年板橋区議会初当選。現在2期目、公明党区議団幹事長。

松浦 勉 氏(板橋区役所福祉部長)

昭和26年板橋区生まれ。昭和48年入部、板橋三小(学校事務)、板橋区経済課、収入役室、総務課、荒川区心障センター所長、板橋区史編さん室長、運営事務局長、教委次長等を経て平成18年より現職。平成14年から大東文化大学大学院非常勤講師兼任。平成20年から「いたばし政策塾」共同代表。

内藤 二郎 氏(大東文化大学教授・板橋区行政評価委員長)

1965年神戸市生まれ。同志社大学経済学部卒、神戸商科大学(現兵庫県立大学)大学院修了(博士(経済学))。外務省在広州日本国総領事館専門調査員、大東文化大学経済学部専任講師、助教授、准教授を経て2010年より現職。また2006年より板橋区行政評価委員、2009年より同委員長として板橋区の施策・事務事業の外部評価を担務。

参加申込用紙(FAX用)

FAX番号 03-5926-6382

郵便番号・住所	氏名
電話	E-mail
	〔所属等〕